

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第111期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 東海運株式会社

**【英訳名】** Azuma Shipping Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 弘津 裕

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

**【電話番号】** 東京 03(5847)5721

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永山 賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

**【電話番号】** 東京 03(5847)5721

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 永山 賢一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(千円)	29,346,752	30,273,590	38,729,927
経常利益	(千円)	681,701	766,346	737,176
四半期(当期)純利益	(千円)	263,121	367,124	325,154
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	151,348	300,843	179,262
純資産額	(千円)	12,194,170	12,397,284	12,247,469
総資産額	(千円)	34,931,461	35,229,011	34,629,675
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.10	12.70	11.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.10	12.69	11.24
自己資本比率	(%)	34.7	34.8	35.0

回次		第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.83	10.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第110期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災で寸断したサプライチェーンの復旧による生産活動の正常化等がプラス成長に貢献したものの、歴史的な円高や欧州債務危機に加えタイの洪水被害等が実体経済に与える影響が大きく、足元では景気の停滞感が強まっております。

物流業界におきましては、下期以降も生産や消費の回復基調が弱い中、国内貨物輸送量は震災の影響による低迷が引続いております。消費関連貨物は個人消費の低調であることに加え、設備投資の不調による低迷は避けられず、また建設関連貨物は公共投資や住宅投資の増加が期待されるものの、被災地における復興需要の時期や規模が不透明であること等から、全般的に低調に推移しております。

また、国際貨物輸送については、上期までの震災からの復興による回復基調が、下期以降は世界経済の減速や円高基調を反映し、コンテナ貨物の荷動きは停滞局面に入っております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた第1ステップを創造すべく、2011年度から2013年度の3カ年で達成すべき姿を明確にし、持続的成長への基盤づくりを推進するための「13中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は302億7千3百万円と前年同四半期に比べ9億2千6百万円（3.2%）の増収となり、営業利益は7億8千8百万円と前年同四半期に比べ1億7千4百万円（28.5%）の増益、経常利益は7億6千6百万円と前年同四半期に比べ8千4百万円（12.4%）の増益となりました。また四半期純利益は3億6千7百万円と前年同四半期に比べ1億4百万円（39.5%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業におきましては、国際貨物については、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びロシア・モンゴル向けの建機・プラント等の輸送が前年同四半期に比べて増加しました。

また国内貨物においては、関東及び中部地区における輸出関連貨物及び小口配送貨物の取扱量が減少したものの、被災したセメント工場の操業停止による他工場からの振替輸送やセメント関連製品の工場再編によりシフトした貨物量の増加によりセメント及びセメント関連製品の輸送量が増加しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は216億7千7百万円と前年同四半期に比べ12億2千1百万円（6.0%）の増収となり、セグメント利益は12億9千4百万円と前年同四半期に比べ7千5百万円（6.2%）の増益となりました。

## 海運事業

海運事業におきましては、内航粉体船貨物及び建設発生土等の静脈物流関連貨物の取扱量増加があったものの、外航粉体船の減船や航海数の減少等により減収となりました。なお利益面においては用船料の減少等があり増益となりました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は82億7百万円と前年同四半期に比べ2億9千万円（3.4%）の減収となったものの、セグメント利益は3億7千5百万円と前年同四半期に比べ1億2千9百万円（52.5%）の増益となりました。

## 不動産事業

不動産事業におきましては、修繕費等の減少等により若干の増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は3億8千8百万円と前年同四半期に比べ4百万円（1.1%）の減収となったものの、セグメント利益は2億9千3百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円増加の352億2千9百万円（1.7%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が3億1千2百万円、減価償却により有形固定資産が3億6千2百万円、のれんの減損損失等により無形固定資産が1億5千2百万円、時価評価差額等の減少により投資有価証券が1億4千7百万円それぞれ減少したものの、営業債権の増加等により受取手形及び営業未収入金が16億1千8百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加の228億3千1百万円（2.0%増）となりました。主な要因は、未払法人税等が9千4百万円、賞与引当金が1億8百万円、社債が9千6百万円、長期借入金が10億6千6百万円、退職給付引当金が3千3百万円、特別修繕引当金が5千4百万円、繰延税金負債の減少等により固定負債のその他が4千6百万円それぞれ減少したものの、営業未払金が5億2千7百万円、短期借入金が14億7千9百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加の123億9千7百万円（1.2%増）となりました。主な要因は、自己株式の取得により6百万円、その他有価証券評価差額金が7千1百万円、為替換算調整勘定が1千3百万円それぞれ減少したものの、四半期純利益の計上3億6千7百万円及び配当金の支払い1億4千4百万円により利益剰余金が2億2千2百万円、少数株主持分が1千8百万円それぞれ増加したこと等によります。

以上により、自己資本比率は34.8%と前連結会計年度末に比べて0.2ポイントの減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,910,600	289,106	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		289,106	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	10,600		10,600	0.04
計		10,600		10,600	0.04

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 環境営業部長	岩崎 豪郎	平成23年10月1日

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任執行役員

該当事項はありません。

### (2) 退任執行役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,290,161	2,977,297
受取手形及び営業未収入金	6,083,473	2 7,702,038
その他	1,095,966	931,881
貸倒引当金	45,734	43,679
流動資産合計	10,423,866	11,567,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,726,083	6,460,281
機械装置及び運搬具（純額）	110,147	88,580
船舶（純額）	2,034,238	1,783,159
土地	10,126,123	10,133,403
その他（純額）	478,563	647,163
有形固定資産合計	19,475,156	19,112,587
無形固定資産		
のれん	142,513	-
その他	1,437,308	1,427,027
無形固定資産合計	1,579,822	1,427,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,765	2,411,784
その他	646,384	757,889
貸倒引当金	55,319	47,815
投資その他の資産合計	3,150,830	3,121,858
固定資産合計	24,205,808	23,661,473
資産合計	34,629,675	35,229,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,190,564	4,718,562
短期借入金	4,467,948	5,947,534
1年内償還予定の社債	233,000	213,000
未払法人税等	192,835	98,756
賞与引当金	297,231	188,576
その他の引当金	1 36,509	-
その他	1,911,159	1,940,384
流動負債合計	11,329,248	13,106,814
固定負債		
社債	791,000	694,500
長期借入金	5,654,928	4,588,211
退職給付引当金	1,619,398	1,585,551
役員退職慰労引当金	30,660	-
特別修繕引当金	101,617	47,465
資産除去債務	36,899	37,504
その他	2,818,454	2,771,679
固定負債合計	11,052,957	9,724,911
負債合計	22,382,205	22,831,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,235,405	8,457,967
自己株式	4,203	10,669
株主資本合計	12,032,211	12,248,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,765	90,533
為替換算調整勘定	59,480	73,151
その他の包括利益累計額合計	102,285	17,382
少数株主持分	112,972	131,594
純資産合計	12,247,469	12,397,284
負債純資産合計	34,629,675	35,229,011

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	29,346,752	30,273,590
営業費用	26,708,258	27,405,143
営業総利益	2,638,494	2,868,446
販売費及び一般管理費		
従業員給料	848,104	911,050
賞与引当金繰入額	67,556	78,032
退職給付費用	56,144	58,969
役員退職慰労引当金繰入額	3,243	1,000
福利厚生費	187,325	198,088
貸倒引当金繰入額	37,166	5,091
減価償却費	46,893	44,565
その他	778,620	793,750
販売費及び一般管理費合計	2,025,054	2,080,364
営業利益	613,439	788,081
営業外収益		
受取利息	4,766	2,035
受取配当金	26,289	31,654
持分法による投資利益	33,189	13,426
その他	183,074	99,385
営業外収益合計	247,320	146,502
営業外費用		
支払利息	127,593	116,104
その他	51,465	52,133
営業外費用合計	179,058	168,237
経常利益	681,701	766,346

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	93,430	7,497
投資有価証券売却益	-	1
災害損失引当金戻入額	-	3,800
<b>特別利益合計</b>	<b>93,430</b>	<b>11,299</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	1,186	3,265
リース解約損	-	860
減損損失	-	127,512
投資有価証券評価損	980	19,040
関係会社出資金評価損	-	8,423
事業撤退損	<sup>1</sup> 93,209	-
ゴルフ会員権評価損	2,145	77
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,239	-
早期割増退職金	-	396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,178	-
<b>特別損失合計</b>	<b>108,939</b>	<b>159,574</b>
税金等調整前四半期純利益	666,192	618,071
法人税等	383,236	232,269
少数株主損益調整前四半期純利益	282,956	385,801
少数株主利益	19,834	18,676
<b>四半期純利益</b>	<b>263,121</b>	<b>367,124</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282,956	385,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,456	71,295
持分法適用会社に対する持分相当額	10,151	13,662
その他の包括利益合計	131,607	84,957
四半期包括利益	151,348	300,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,682	282,221
少数株主に係る四半期包括利益	19,665	18,622

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 連結子会社1社で採用していた役員退職慰労金制度は、定時株主総会において廃止することが決議されました。これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 この税率の変更により未払法人税等が111,057千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が111,057千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,233,486千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">678,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,986千円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円	(株)ワールド流通センター	678,500千円	計	1,911,986千円	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,367,229千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">598,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,129千円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,367,229千円	(株)ワールド流通センター	598,900千円	計	1,966,129千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円												
(株)ワールド流通センター	678,500千円												
計	1,911,986千円												
夢洲コンテナターミナル(株)	1,367,229千円												
(株)ワールド流通センター	598,900千円												
計	1,966,129千円												
<p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,160,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	840,000千円	差引額	3,160,000千円	<p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	2,000,000千円
コミットメントラインの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	840,000千円												
差引額	3,160,000千円												
コミットメントラインの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	2,000,000千円												
差引額	2,000,000千円												
<p>3 1 その他の引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,509千円</td> </tr> </table>	災害損失引当金	36,509千円	<p>3 2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,258千円</td> </tr> </table>	受取手形	40,258千円								
災害損失引当金	36,509千円												
受取手形	40,258千円												



(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 1 特別損失の事業撤退損は、環境事業において一部合弁契約を解消したことに伴い発生した損失であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>								
<p>1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結 キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。な お、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれ んを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びの れんの償却額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 443 730 506"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>851,781千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td>33,965千円</td> </tr> </table>	減価償却費	851,781千円	のれんの償却額	33,965千円	<p>1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結 キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。な お、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれ んを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びの れんの償却額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 443 1369 506"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>807,126千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td>15,001千円</td> </tr> </table>	減価償却費	807,126千円	のれんの償却額	15,001千円
減価償却費	851,781千円								
のれんの償却額	33,965千円								
減価償却費	807,126千円								
のれんの償却額	15,001千円								

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,698	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	57,798	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,737	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	57,824	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,455,974	8,498,021	392,757	29,346,752		29,346,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,989		26,244	35,233	35,233	
計	20,464,964	8,498,021	419,001	29,381,986	35,233	29,346,752
セグメント利益	1,218,834	245,964	292,943	1,757,742	1,144,302	613,439

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,144,302千円には、セグメント間取引消去452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,144,755千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,677,945	8,207,231	388,413	30,273,590		30,273,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,298		26,244	34,542	34,542	
計	21,686,244	8,207,231	414,657	30,308,133	34,542	30,273,590
セグメント利益	1,294,396	375,215	293,839	1,963,452	1,175,370	788,081

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,175,370千円には、セグメント間取引消去85千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,175,455千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「物流事業」において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額及び当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては127,512千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円10銭	12円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	263,121	367,124
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	263,121	367,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,899	28,911
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円10銭	12円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	26	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の取得について

平成23年12月19日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得について下記のとおり実施いたしました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

500,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.73%)

株式の取得金額の総額

120,855,100円

取得期間

平成23年12月20日から平成24年1月30日まで(約定ベース)

取得方法

東京証券取引所による市場買付

## 2 【その他】

第111期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	57,824千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

東海運株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。